

平成 17 年 3 月期 決算短信（非連結）

会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 JQ

コード番号 3375

本社所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.zoa.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長嶋 豊

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 林 喜久雄

TEL (055) 922 - 1975

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 ダイワボウ情報システム株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 50.37%

（コード番号 9912）

（本資料提出日現在の議決権所有比率 41.16%）

1. 17 年 3 月期の業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（1）経営成績 （注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	17,589	(4.9)	772	(3.2)	800	(52.7)	481	(62.4)
16 年 3 月期	18,498	(4.2)	748	(26.9)	524	(10.1)	296	(5.2)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	22,100 61		33.4	12.5	4.6
16 年 3 月期	132,236 26		24.8	8.1	2.8

（注） 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円

期中平均株式数 17 年 3 月期 20,205 株 16 年 3 月期 2,000 株

（注）1.平成 16 年 6 月 5 日に役員及び、ZOA 社員持株会へ第三者割当増資 25 株をおこなっております。

2.平成 17 年 3 月 31 日付けで 1 株を 10 株に株式分割を行っております。

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

（2）配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	5,000 00		5,000 00	100	22.6	6.2
16 年 3 月期	50,000 00		50,000 00	100	37.8	8.0

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	6,736	1,629	24.2	78,720 61
16 年 3 月期	6,123	1,254	20.5	611,024 74

（注） 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,250 株 16 年 3 月期 2,000 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 株 16 年 3 月期 株

（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	871	37	74	2,180
16 年 3 月期	86	1	260	1,419

2. 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	一株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	中間	期末
中間期	8,870	291	172	-	
通期	18,500	739	436	-	5,000

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 18,299 円 64 銭

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と保険代理店業務及び輸入代行業務を行っている子会社の株式会社達城の2社で構成されており、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社の親会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート事業を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

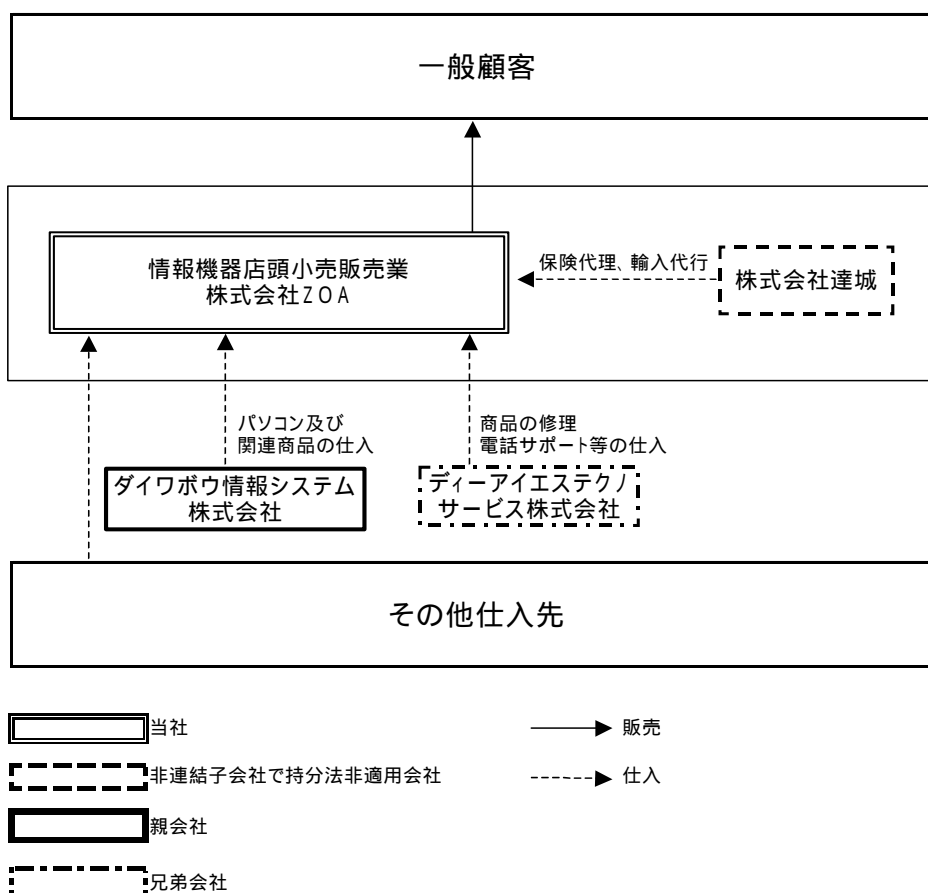
当社は当社企業グループ内での情報機器店頭小売販売事業を担っており、パソコン専門店「OA ナガシマ」「コンピュータプラザ ZOA」「パソコンの館」を運営しております。また当期より、バイク用品専門店「BYQ - PLAZA」の運営を開始いたしました。

当社が取扱っている商品及びサービスは次のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/V パーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PC アクセサリー、インク、メディア、バッグ、バイク用品等
サービス&サポート	ZOA 安心サポートパック、修理、サポート、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等
ポイント使用額 その他	ポイント制度によるポイント使用額（売上の値引）、ジャンク品等

当グループの事業における位置付け及び事業内容を系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



2.経営方針

1.会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。通信販売や量販店と競合しない、パソコン関連商品にサービス&サポートを組み合わせた高付加価値商品の開発と販売を展開してまいります。そのために接客小売業としての成長とお客様に信頼される店作りに注力してまいります。

2.会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

なお、上記の考えのもと、平成16年6月5日付で第三者割当増資25株を行い、平成17年3月31日付で1株につき10株の株式分割をおこない、当期の期末配当金につきましては、普通配当5,000円を予定しております。

3.中長期的な経営戦略

当社は販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客様の感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の仕組みを構築・展開しております。これは、売りっぱなしにせず、徹底的にお客様に接し、お客様のニーズを分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できる仕組みであります。この仕組みを推進することにより、安定的な収益基盤を構築し、財務内容の強化を図りながら、更なる成長を目指してまいります。

4.会社の対処すべき課題

収益性の強化

お客様に適切なアドバイスやサポートを提供したりすることにより、新しい「商品価値」を創出することができる販売方法を更に推進してまいります。そのためには、「サービス&サポート」つまりサービスや役務商品の開発や提供に一層注力し、サービス&サポート会員制の発展・強化を進めてまいります。

人材の確保・育成

当社では今後業務の拡大の計画にあたり、正社員及びアルバイトの質量両面での充実が必要不可欠であると考えております。アルバイトの正社員登用や中途社員を中心とした採用活動を積極的に行うと同時に、将来を担う幹部候補としての新規卒業者の定期採用も並行的に実施しております。併せて、管理職候補となる中堅社員や管理職を対象とした段階別研修を、従来からの実務研修に加えてより一層充実させ、教育による人材育成を進めてまいります。

顧客満足

「お客様の感動と企業の成長と社員の成長を一致させよう」(三位一致)の企業理念のもと、お客様に心から満足していただけるサービスを提供し続けていくためには、お客様の声を常に取り入れ販売に反映させることが重要になります。そのためには、仕入を担当するパイヤーと販売を担当する店舗との間の情報交換をより一層強化させることが重要だと考えております。よって、販売方法、陳列方法、新規導入商品、売価、商品に対するお客様の声などの情報を迅速に仕入に反映させる体制作りを目指しております。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性及び透明性の確保及び適法性が優先事項であると認識しており、これらの向上を推進いたします。また、株主及び市場に対する適時開示と説明責任が十分に果たせるよう努めてまいります。

当社は、取締役及び監査役制度を採用しており、平成17年3月末において、取締役は5名(内、社外取締役1名)、監査役は3名であります。(内、社外監査役2名)

取締役会は、定例として月1回、その他必要に応じて随時開催しており、法令に定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行なうとともに、経営の透明性及び公平性の向上に努めております。社外取締役1名は、ダイワボウ情報システム株式会社の常務取締役(現任)で、当社の取締役を兼任しております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成し、取締役会その他重要会議に出席して経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が常時必要な監査を実施しており、業務改善等の助言・勧告を行っております。また、監査役、監査室及び監査法人との綿密な連絡を保つ為、毎月ほぼ1回の割合で定期的に会合を持ち、情報及び意見交換を行い監査の有効性、効率性を高める努力を継続しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

平成 17 年 3 月末において、当社の社外取締役は平成 17 年 3 月末において当社の議決権の 50.37%を所有するダイワ情報システム株式会社の常務取締役であり、社外監査役は同社の専務取締役及び取締役であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容（平成 17 年 3 月期）は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬の内容

取締役に支払った報酬	89,208千円（内、社外取締役 -千円）
監査役に支払った報酬	3,297千円（内、社外監査役 -千円）
計	92,505千円

監査報酬の内容は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 10,580 千円

業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	三島泰明 山田 晃
所属する監査法人名	新日本監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名 会計士補 1名

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は当社の親会社であるダイワボウ情報システム株式会社を中核としたダイワボウ情報システムグループの一員であり、情報機器店頭小売販売業を担当しておりますが、グループ内に当社と競合関係にある会社はありません。

当社は親会社であるダイワボウ情報システム株式会社よりパソコンをはじめとする各種商品を仕入れております。仕入に係る取引条件は、適宜他社から複数の見積もりを入手し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。また、グループ会社との取引にあっても、一般取引条件と同様に取引条件を決定しております。

2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の伸長や設備投資の増加、企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、年度半ばより海外経済の減速や原油・素材価格の高騰などから減速傾向となりました。また、失業率に若干の改善が見られるものの、所得環境や年金問題等の将来に対する不安感から個人消費も低迷を続けており、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社を取り巻くパソコン関連業界の環境といたしましては、上半期では業界全体が低迷を余儀なくされました。これは特に個人向け市場において、夏場の記録的な猛暑によるエアコンとオリンピックによるテレビやDVDレコーダーへの需要シフトの影響によるものでした。しかし、この需要の隔たりは幸いにも一時的なものに留まり、冬の商戦期には回復し、期末に向け個人・法人需要とも回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、小売業における企業間の競争激化はますます進み、商品単価は依然として下落傾向にあり厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社においては、「お客様の感動と会社の成長と個人の成長を一致させよう」という「三位一致」の企業理念を更に強く打ち出すべく、平成16年10月に「ディーアイエスナガシマ株式会社」から「株式会社ZOA」に社名を変更いたしました。「Z」はアルファベットの究極、「O」はお客様、「A」は安心を意味するものとし、「究極のお客様の安心」を提供する企業として決意を反映させた社名とし、「価格の安さ」や「効率」のみを追求するだけでなく、アフターユースのニーズに応えるべく、前期より取り扱いを開始した「アフターサポート付パソコン」をリニューアルし「ZOA安心サポートパック」の販売を開始する等、売上高重視から利益重視の販売政策をより一層強化いたしました。

店舗展開としましては、平成16年8月に「コンピュータプラザZOA甲府店」平成17年3月に「コンピュータプラザZOA岡山店」の2店舗を新規出店し、東北ブロック2店舗、関東ブロック2店舗、東海東部ブロック4店舗、東海中部ブロック6店舗、東海西部ブロック4店舗、北陸ブロック4店舗、関西ブロック3店舗の合計25店舗となっております。

また、パソコン関連市場の低迷を危惧し単一業種に依存するリスクを回避するために平成16年6月よりバイク用品の取り扱いを開始し、平成16年6月に「BYQ-PLAZA沼津国一店」を新規出店し、平成16年8月に「コンピュータプラザZOA厚木店」に「BYQコーナー」を併設しております。

以上の結果、売上高は17,589,104千円（前期比4.9%減）、経常利益は800,843千円（同52.66%増）、当期純利益は481,542千円（同62.4%増）と減収増益という結果になりました。

売上高分析

売上高は17,589,104千円となり前期比4.9%減となりました。この要因としては、当社は販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることを必要不可欠と考えており、相対的に単価の高いパソコン本体系商品の売上構成比の比率が減少（前期比8.6%減）し、周辺機器（前期比1.9%増）、ソフト・サプライ（前期比1.7%増）、サービス&サポート（前期比2.3%増）など単価の低い商品の売上構成比の比率が増加していることによるものであります。

売上総利益

売上高よりも売上総利益に重点をおいた戦略を実施しているため、売上総利益率は15.7%から18.0%へ上昇しました。その結果、売上総利益は前期に比べ266,420千円増加の3,171,837千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は242,381千円増加し、2,399,303千円となり、対売上高比率は13.6%（前期11.7%）と増加しております。販売費及び一般管理費の内訳は減価償却費が9,792千円、支払手数料が1,199千円減少しましたが、人員の増加に伴い給与及び賞与が147,622千円、新規出店等により賃借料が22,142千円、新規出店諸経費等により消耗品費が13,397千円増加しております。

営業利益

営業利益は24,039千円増加し772,534千円となり、営業利益率は4.4%（前期4.0%）に改善しました。

営業外収益

営業外収益では、防犯体制強化により盗難等が減少したため、盗難等による保険適用される受取保険金が減少しましたが、子会社である株式会社達城からの受取配当金18,000千円、円安の進行による通貨オプション評価益40,043千円が増加したため、営業外収益計では前期に比べ62,366千円増加し80,699千円となりました。

営業外費用

営業外費用では、上場準備諸経費等により雑損失が7,715千円増加し14,630千円となっております。また、前期は通貨オプション評価損が193,418千円計上されておりましたが、当期は営業外収益として計上されているため、営業外費用計では、前期に比べ189,828千円減少し52,390千円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加及び営業外収益の増加、営業外費用の減少により前期に比べ276,234千円増加し800,843千円となりました。

当期純利益

税引前当期純利益は、経常利益と同額の800,843千円となっております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.9%となっております。以上の結果、当期純利益は185,070千円増加し481,542千円となりました。

2.財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

区分	前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,197	871,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,192	37,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,553	74,500
現金及び現金同等物の増減額	354,834	760,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,419,889	2,180,129

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ 760,239 千円増加し 2,180,129 千円(前期比 53.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、871,165 千円(前期は 86,197 千円の支払超過)となりました。これは主に、税引前当期純利益 806,517 千円、法人税等の支払額 180,133 千円、サービス&サポートの売上高増による ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)取次増による売上債権の増加 99,034 千円、仕入高減少による棚卸資産の減少額 164,257 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 37,584 千円(前期は 1,192 千円の支払超過)となりました。これは、主に新規出店したコンピュータプラザ ZOA 甲府店、同岡山店、新規に開始した BYQ - PLAZA 沼津国一店、コンピュータプラザ ZOA 厚木店内に併設した BYQ コーナー等の有形固定資産の取得による支出 25,498 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74,500 千円(前期比 71.4%減)となりました。これは、主に配当金による支出 100,000 千円と株式の発行による収入 25,500 千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第 21 期	第 22 期	第 23 期
自己資本比率	16.3%	20.5%	24.2%
時価ベースの自己資本比率			
債務償還年数	2.2 年		3.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8		24.3

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

当社は第 21 期以降キャッシュ・フロー計算書を作成しており、それ以前については記載しておりません。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第 22 期は主要取引先との決済条件を変更したことに伴い、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

(1)親会社との取引

当社は、当社の親会社であるダイワボウ情報システム株式会社を中核としたダイワボウ情報システムグループ(以下「グループ」といいます。)の一員であり、情報機器店頭小売業を担当しております。

親会社は情報機器卸売等販売事業を担当し、また親会社以外のグループ会社はシステムインテグレーション事業ならびにサポート・サービス事業を担当する会社で構成されグループ内での棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

尚、平成 17 年 3 月期における当社とグループ会社との取引関係は以下のとおりであります。

仕入取引

- a) 親会社との取引 仕入高 6,208,899 千円 (仕入高の 43.6%を占めております)
親会社からの商品の仕入に係る取引条件は、適宜他社から複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- b) 親会社以外のグループ会社 仕入高 19,336 千円
当社が一般顧客に対して提供する、「電話サポート」、「出張サポート」の各サービスをディーアイエステクノサービス株式会社から購入しており、取引条件は、適宜他社から複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

仕入以外の取引

- a) 親会社との取引 47,386 千円
主に店舗土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- b) 親会社以外のグループ会社 5,452 千円
主に、ディーアイエステクノサービス株式会社に依頼している社内研修費用であり、取引条件はその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 出店政策

当社は、中古の居抜物件を中心にした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達となり、また出店したとしても見込み通りの売上高・利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客さまに提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産について

当社では、仕入れを担当する商品課と販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客さまのニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送の推進、POS(販売時点情報管理)データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどといった施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。しかし当社の品揃えがお客さまのニーズの変化に十分対応できなかった場合には、棚卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります

(5) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が 1,000 平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。しかし、今後当社が取扱い商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

平成 15 年 5 月に「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が成立し、平成 17 年 4 月 1 日より 5,000 件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も

店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)などの取次ぎや申込みの受付業務をすることでお客様の個人情報を扱っており、個人情報取扱業者の対象となります。よって個人情報の収集・管理に当たっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取り扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取り扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、資源有効利用促進法、廃棄物処理法などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 通貨オプションについて

当社は国内及び海外の仕入先からの商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成17年3月期における仕入先に対する外貨決済額は567,480千円となっております。このため、通貨オプション取引を利用することで為替リスクの軽減を図っております。

当該デリバティブ取引により、ゼロコストで一定期間同一のレートで一定額の為替購入を行うことが可能になりますが、直物為替相場が行使価格より円高にふれた場合は購入予定額の3倍の為替購入が発生するものであります。従って予定されていた輸入債務が減少し、購入した為替の額が輸入債務を超過してしまった場合には、その超過部分について為替変動リスクを負うこととなります。

なお、当該デリバティブ取引は時価評価の対象でありますので、通貨オプション取引に係る評価損益を損益計算書に計上しなければなりません。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。(当期は40,043千円の通過オプション評価益を計上)

(7) 敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成17年3月期末において548,271千円(総資産の8.1%)であります。当該保証金は期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

4. 通期の見通し

国内経済は輸出の拡大などを機軸として引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、個人消費の分野では定率減税の見直しや年金保険料の負担率の引き上げなどの不安要因があり、経営環境は厳しい状況に置かれております。

このような環境の中、パソコン市場は過渡期が終わって普及期の段階に入り、一段と低価格競争が激しくなっております。このような厳しい状況におきまして、当社は単にパソコンを仕入れて販売するというスタイルから「接客小売業」へと業態を改善し、売上高を伸ばすことよりも継続的な適正利潤確保へと目標を転換してまいりました。

従いまして、平成17年3月期の業績としましては、売上高は18,500百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益739百万円(前年同期比7.7%減)、当期純利益436百万円(前年同期比9.5%減)を予想しております。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年6月17日のジャスダック上場之际、公募増資により374,850千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は下記の設備の新設及び移設等に充当する計画であります。

	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					着手	完了	
新 設	コンピュータプラザ ZOA名古屋店	名古屋市	店舗	35,000	平成17年10月	平成17年11月	売場面積 900.00㎡
	コンピュータプラザ ZOA大阪店	大阪府内	店舗	35,000	平成18年3月	平成18年4月	売場面積 870.00㎡
	首都圏第3店	首都圏	店舗	40,000	平成18年8月	平成18年9月	
	関西第5店	近畿圏	店舗	35,000	平成19年2月	平成19年3月	
	沼津本部	静岡県沼津市	基幹システム 構築	100,000	平成17年8月	平成17年9月	
	ロジスティクスセン ター	静岡県沼津市	機械設備	50,000	平成17年8月	平成17年9月	業務効率 25%アップ
移 設 ・ 統 合	パソコンの館仙台店	仙台市内	店舗	35,000	平成17年6月	平成17年7月	売場面積 990.00㎡
	富士・富士宮店	静岡県富士市	店舗	36,000	平成18年8月	平成18年9月	
合計				366,000			

(2) 資金充当実績

平成17年6月16日を振込期日とする時価発行公募増資の資金使途は概ね計画どおりに進行中であります。

5.財務諸表等

1.財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成16年3月31日)		第23期 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,520,719		2,280,987		760,267
2.売掛金		314,703		418,437		103,734
3.商品		2,300,881		2,130,485		170,395
4.貯蔵品		757		1,193		435
5.前払費用		15,467		14,570		897
6.繰延税金資産		97,269		122,682		25,412
7.未収入金	3	76,684		18,429		58,254
8.その他		167		644		477
貸倒引当金		4,228		5,265		1,037
流動資産合計		4,322,422	70.6	4,982,164	74.0	659,742
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物		781,075		800,255		
減価償却累計額		325,608	455,466	366,314	433,940	21,525
2.構築物		92,364		91,064		
減価償却累計額		53,351	39,012	56,803	34,260	4,751
3.機械装置		38,000		38,000		
減価償却累計額		18,633	19,366	22,022	15,977	3,389
4.車両運搬具		29,243		10,045		
減価償却累計額		26,466	2,777	9,287	758	2,019
5.工具器具備品		321,379		298,799		
減価償却累計額		251,591	69,788	243,410	55,389	14,398
6.土地			470,016		470,016	0
有形固定資産合計		1,056,427	17.3	1,010,343	15.0	46,084

区分	注記 番号	第22期 (平成16年3月31日)		第23期 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		8,888		8,888		0
2. ソフトウェア		4,519		3,266		1,252
無形固定資産合計		13,408	0.2	12,155	0.2	1,252
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		100,000		100,000		0
2. 出資金		5,745		5,745		0
3. 長期前払費用		1,496		1,066		429
4. 繰延税金資産		39,537		26,959		12,577
5. 差入保証金		538,026		548,271		10,245
6. その他		46,676		50,261		3,585
投資その他の資産 合計		731,481	11.9	732,304	10.9	823
固定資産合計		1,801,316	29.4	1,754,802	26.0	46,513
資産合計		6,123,739	100.0	6,736,967	100.0	613,228

区分	注記 番号	第22期 (平成16年3月31日)		第23期 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	1,565,129		1,653,885		88,756
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1			2,700,000		2,700,000
3. 通貨オプション負債		49,370		9,327		40,043
4. 未払金	3	62,474		85,058		22,584
5. 未払費用		31,628		44,389		12,761
6. 未払法人税等		126,152		278,126		151,973
7. 未払消費税等		26,080		33,546		7,465
8. 前受金		10,699		15,399		4,699
9. 預り金		9,496		13,708		4,212
10. 賞与引当金		74,000		79,599		5,599
11. ポイント引当金		110,851		123,875		13,024
流動負債合計		2,065,882	33.7	5,036,915	74.8	2,971,033
固定負債						
1. 長期借入金	1	2,700,000				2,700,000
2. 退職給付引当金		23,980		34,851		10,871
3. 役員退職慰労引当金		13,698		17,269		3,571
4. 長期前受収益		66,129		18,839		47,289
固定負債合計		2,803,807	45.8	70,960	1.0	2,732,847
負債合計		4,869,689	79.5	5,107,875	75.8	238,185
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	100,000	1.7	112,750	1.7	12,750
資本準備金						
1. 資本準備金				12,750		12,750
資本剰余金合計				12,750	0.2	
利益剰余金						
1. 利益準備金		20,500		25,000		4,500
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,607		2,694		912
(2) 別途積立金		762,000		870,700		108,700
3. 当期末処分利益		367,942		605,197		237,255
利益剰余金合計		1,154,049	18.8	1,503,592	22.4	349,542
資本合計		1,254,049	20.5	1,629,092	24.2	375,042
負債・資本合計		6,123,739	100.0	6,736,967	100.0	613,228

【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		18,498,508	100.0		17,589,104	100.0	909,403
売上原価								
1. 期首商品棚卸高		2,474,511			2,300,881			173,630
2. 当期商品仕入高		15,419,461			14,246,871			1,172,590
合計		17,893,972			16,547,752			1,346,220
3. 期末商品棚卸高		2,300,881	15,593,091	84.3	2,130,485	14,417,267	82.0	1,175,824
売上総利益			2,905,417	15.7		3,171,837	18.0	266,420
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		86,731			92,505			5,774
2. 給与及び賞与		801,204			948,826			145,591
3. 福利厚生費		130,295			137,269			6,974
4. 賞与引当金繰入額		74,000			79,599			5,599
5. 退職給付費用		8,429			12,979			8,824
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,755			7,845			2,090
7. 広告宣伝費		169,453			175,532			6,078
8. 賃借料		392,059			414,201			22,142
9. 消耗品費		34,829			48,227			13,397
10. 水道光熱費		80,639			87,023			6,383
11. 減価償却費		80,921			71,128			9,792
12. 支払手数料		86,367			85,167			1,199
13. その他		206,236	2,156,922	11.7	238,997	2,399,303	13.6	242,381
営業利益			748,494	4.0		772,534	4.4	24,039

区分	注記 番号	第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		399			275			124
2. 受取配当金					18,000			18,000
3. 受取手数料		9,163			18,245			9,082
4. 受取保険金		2,979			2,626			353
5. 通貨オプション評価益					40,043			40,043
6. その他		5,790	18,333	0.1	1,508	80,699	0.5	62,366
営業外費用								
1. 支払利息		35,885			35,919			34
2. 通貨オプション評価損		193,418						193,418
3. 為替差損		6,000			1,840			4,160
4. 雑損失		6,915	242,219	1.3	14,630	52,390	0.3	189,828
経常利益			524,608	2.8		800,843	4.6	276,234
税引前当期純利益			524,608	2.8		800,843	4.6	276,234
法人税、住民税及び 事業税		126,219			332,135			205,916
法人税等調整額		101,916	228,135	1.2	12,835	319,300	1.8	91,164
当期純利益			296,472	1.6		481,542	2.7	185,070
前期繰越利益			71,469			123,654		52,184
当期末処分利益			367,942			605,197		237,255

【キャッシュ・フロー計算書】

		第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		524,608	800,843	276,235
減価償却費		82,057	72,501	9,556
貸倒引当金の増減額		330	1,037	1,368
賞与引当金の増減額		3,176	5,599	2,423
ポイント引当金の増減額		39,151	13,024	26,127
退職給付引当金の増減額		6,846	10,871	4,025
役員退職慰労引当金の増減額		5,755	3,571	2,183
受取利息及び受取配当金		399	18,276	17,876
支払利息		35,885	35,919	34
為替差損益		6,891	1,158	8,049
有形固定資産除却損			4,065	4,065
通貨オプション評価損益		193,418	40,043	233,502
売上債権の増減額		9,030	99,034	108,064
未収入金の減少額		9,646	58,254	48,608
棚卸資産の増減額		174,099	169,960	4,149
仕入債務の増減額		1,010,098	88,756	1,098,854
未払金の増減額		11,535	30,277	18,742
未払消費税等の増減額		61,022	7,465	68,488
役員賞与支払額		30,000	32,000	2,000
その他		48,056	42,657	5,398
小計		47,807	1,068,977	1,116,784
利息及び配当金の受取額		399	18,276	17,876
利息の支払額		35,885	35,925	40
法人税等の支払額		2,904	180,161	177,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,197	871,165	957,363

		第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出		34	27	6
有形固定資産の取得による支出		10,641	25,498	14,857
有形固定資産売却による収入			1,463	1,463
差入保証金の増減		17,099	10,245	27,343
その他		7,614	3,275	4,339
投資活動による キャッシュ・フロー		1,192	37,584	36,391
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		110,553		110,553
配当金の支払額		150,000	100,000	50,000
株式の発行による収入			25,500	25,500
財務活動による キャッシュ・フロー		260,553	74,500	186,053
現金及び現金同等物に係る換 算差額		6,891	1,158	8,049
現金及び現金同等物の増減額		354,834	760,239	1,115,074
現金及び現金同等物の期首残 高		1,774,724	1,419,889	354,834
現金及び現金同等物の期末残 高		1,419,889	2,180,129	760,239

【利益処分案】

		第22期 (株主総会承認日 平成16年9月16日)		第23期 (株主総会承認日予定日 平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			367,942		605,197
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		912	912	943	943
合計			368,854		606,140
利益処分額					
1. 利益準備金		4,500			
2. 配当金		100,000		100,623	
3. 役員賞与金		32,000		35,000	
(うち監査役賞与金)		(5,300)		(1,100)	
4. 任意積立金					
(1)別途積立金		108,700	245,200	300,000	435,623
次期繰越利益			123,654		170,517

財務諸表作成のための基本となる重要な事項
重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 工具器具備品 3～8年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える為、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	第21期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第22期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備える為、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備える為、ポイント発行の期末残高に対し、使用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(インターネットプロバイダ取次料)</p> <p>従来、インターネットプロバイダへの取次料については入金時に売上高を計上しておりました。しかし、顧客に物品販売のみでなくトータルサービスを提供して付加価値を増大させるという経営方針により、今後の店舗別利益管理上、インターネットプロバイダへの取次料売上の重要性が増大することが予想されるため、当期から、顧客の注文を受けてインターネットプロバイダへの注文を取次いだ時点で売上高を計上することに変更をいたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47,775千円多く計上されております。</p>	<hr/>

追加情報

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損害保険料)</p> <p>従来、損害保険会社へ付保する延長保証料売上に係る損害保険料は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より売上原価に計上することに改めました。これにより、従来の販売費及び一般管理費に計上する場合に比べ、売上総利益は36,850千円少なく計上されますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は12,709千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成16年3月31日)	第23期 (平成17年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>三井住友銀行との取引に係る根抵当根等として次の資産を担保提供しておりますが、当事業年度においては、これに対応する担保付債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,830千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">315,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,881千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 8,000株 発行済株式総数 普通株式 2,000株</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">74,843千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">803,673千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,830千円	建物	135,627千円	土地	315,424千円	計	551,881千円	未収入金	74,843千円	買掛金	803,673千円	未払金	672千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>三井住友銀行との取引に係る根抵当等として次の資産を担保提供しておりますが、当事業年度においては、これに対応する担保付債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,858千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">126,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">315,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,526千円</td> </tr> </table> <p>2. 受権株式数 普通株式 80,000株 発行済株式総数 普通株式 20,250株</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,716千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">887,352千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,858千円	建物	126,243千円	土地	315,424千円	計	542,526千円	未収入金	17,716千円	買掛金	887,352千円	未払金	3,502千円
定期預金	100,830千円																												
建物	135,627千円																												
土地	315,424千円																												
計	551,881千円																												
未収入金	74,843千円																												
買掛金	803,673千円																												
未払金	672千円																												
定期預金	100,858千円																												
建物	126,243千円																												
土地	315,424千円																												
計	542,526千円																												
未収入金	17,716千円																												
買掛金	887,352千円																												
未払金	3,502千円																												

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,095,467千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して低価基準を適用したことによる評価減の金額は売上原価に12,088千円含まれております。</p>	当期商品仕入高	7,095,467千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,208,899千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して低価基準を適用したことによる評価減の金額は売上原価に11,378千円含まれております。</p>	当期商品仕入高	6,208,899千円	受取配当金	18,000千円
当期商品仕入高	7,095,467千円						
当期商品仕入高	6,208,899千円						
受取配当金	18,000千円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,520,719</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,889</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,520,719	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,830	現金及び現金同等物	1,419,889	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,280,987</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,280,987	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,858	現金及び現金同等物	2,180,129
現金及び預金勘定	1,520,719												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,830												
現金及び現金同等物	1,419,889												
現金及び預金勘定	2,280,987												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,858												
現金及び現金同等物	2,180,129												

(リース取引関係)

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、財務諸表等規則第8条の6第6項及び財務諸表等規則ガイドライン8の6-6の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	第22期 (平成16年3月31日)	第23期 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用している金利スワップ取引は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 新規デリバティブ取引契約の締結はすべて取締役会の決議事項とされ、既存デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項については、月次報告資料として、全ての常勤取締役及び常勤監査役に周知されております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

第22期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	2,664,915	1,562,055	93,467	100,314
	プット(米ドル)	(193,782)			
	買建	888,305	520,685	44,097	37,960
	コール(米ドル)	(82,057)			
合 計			-	49,370	62,354

第23期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等うち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	1,653,960	367,290	32,379	104,302
	プット(米ドル)	(136,682)			
	買建	551,320	122,430	23,052	20,190
	コール(米ドル)	(43,243)			
合 計			-	9,327	84,111

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 「契約額等」欄の()は、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料との差額であります。

3. は負債又は損失を示しております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております

(退職給付関係)

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成 16年 3月 31日)	第 23 期 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成 16年 3月 31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>23,980 千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付引当金</td><td>23,980 千円</td></tr></table> <p>(注)退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日)</p> <table border="0"><tr><td>(1)勤務費用</td><td>8,429 千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付費用</td><td>8,429 千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規定に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	(1)退職給付債務	23,980 千円	(2)退職給付引当金	23,980 千円	(1)勤務費用	8,429 千円	(2)退職給付費用	8,429 千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成 17年 3月 31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>34,851 千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付引当金</td><td>34,851 千円</td></tr></table> <p>(注)退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日)</p> <table border="0"><tr><td>(1)勤務費用</td><td>12,979 千円</td></tr><tr><td>(2)退職給付費用</td><td>12,979 千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1)退職給付債務	34,851 千円	(2)退職給付引当金	34,851 千円	(1)勤務費用	12,979 千円	(2)退職給付費用	12,979 千円
(1)退職給付債務	23,980 千円																
(2)退職給付引当金	23,980 千円																
(1)勤務費用	8,429 千円																
(2)退職給付費用	8,429 千円																
(1)退職給付債務	34,851 千円																
(2)退職給付引当金	34,851 千円																
(1)勤務費用	12,979 千円																
(2)退職給付費用	12,979 千円																

(税効果会計関係)

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,970</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">44,894</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">26,782</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,830</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,041</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,574</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>138,641</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,834</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">136,807</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">97,269千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39,537千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	29,970	ポイント引当金	44,894	長期前受収益	26,782	未払事業税	10,830	退職給付引当金	9,041	役員退職慰労引当金	5,547	その他	11,574	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>138,641</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	1,834	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,834</u>	繰延税金資産の純額	136,807	流動資産	繰延税金資産	97,269千円	固定資産	繰延税金資産	39,537千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		税率変更による影響額	1.5%	住民税等均等割額等	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,464</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">50,169</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,528</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">7,630</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">22,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,351</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>150,835</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,192</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">149,642</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">122,682千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,959千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	37,464	ポイント引当金	50,169	退職給付引当金	13,528	長期前受収益	7,630	未払事業税等	22,697	役員退職慰労引当金	6,994	その他	12,351	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>150,835</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	1,192	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,192</u>	繰延税金資産の純額	149,642	流動資産	繰延税金資産	122,682千円	固定資産	繰延税金資産	26,959千円
繰延税金資産	(千円)																																																																										
賞与引当金	29,970																																																																										
ポイント引当金	44,894																																																																										
長期前受収益	26,782																																																																										
未払事業税	10,830																																																																										
退職給付引当金	9,041																																																																										
役員退職慰労引当金	5,547																																																																										
その他	11,574																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>138,641</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	1,834																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,834</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	136,807																																																																										
流動資産	繰延税金資産	97,269千円																																																																									
固定資産	繰延税金資産	39,537千円																																																																									
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
税率変更による影響額	1.5%																																																																										
住民税等均等割額等	1.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
賞与引当金	37,464																																																																										
ポイント引当金	50,169																																																																										
退職給付引当金	13,528																																																																										
長期前受収益	7,630																																																																										
未払事業税等	22,697																																																																										
役員退職慰労引当金	6,994																																																																										
その他	12,351																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>150,835</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	1,192																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,192</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	149,642																																																																										
流動資産	繰延税金資産	122,682千円																																																																									
固定資産	繰延税金資産	26,959千円																																																																									

(持分法損益等)

第22期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第23期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第22期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	9,318,140	情報機器卸売等販売事業	(被所有) 直接 51.0	役員3名	商品仕入先	商品仕入	7,095,467	買掛金未収入金	803,673 74,843

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋 豊	-		当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.5			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	- 差入保証金	33,747
役員	長嶋しのぶ	-		当社専務取締役	(被所有) 直接 23.5			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	- 差入保証金	33,747

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 代表取締役社長長嶋 豊 及び 専務取締役長嶋 しのぶ とのコンピュータラボ ZOA 秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

第23期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	9,898,568	情報機器卸売等販売事業	(被所有) 直接 50.4	役員3名	商品仕入先	商品仕入	6,208,899	買掛金未収入金	887,352 17,716

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋 豊	-		当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.2			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	- 差入保証金	29,907
役員	長嶋しのぶ	-		当社専務取締役	(被所有) 直接 23.2			店舗の賃借 上記に係る差入保証金	13,380	- 差入保証金	29,907

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 代表取締役社長長嶋 豊 及び 専務取締役長嶋 しのぶ とのコンピュータラボ ZOA 秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	611,024円74銭	1株当たり純資産額	78,720円61銭
1株当たり当期純利益金額	132,236円26銭	1株当たり当期純利益金額	22,100円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	296,472	481,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,472	446,542
期中平均株式数(株)	2,000	20,205

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>第三者割当による新株式発行について 平成16年4月22日開催の臨時株主総会において、次のとおり第三者割当による特に有利な発行価額をもって新株式発行が決議され、平成16年5月10日に全額払込がなされた。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式25株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 1,020,000円</p> <p>3. 特に有利な発行価額をもって新株を発行する理由 当社の取締役、監査役及び従業員(社員持株会を含む)の職務遂行並びに業績向上へのインセンティブを高めることを狙いとして、新株の発行価額を1株当たり1,020,000円とする。</p> <p>4. 発行価額中資本に組入れない額 1株につき 510,000円</p> <p>5. 申込期間 平成16年5月6日から平成16年5月7日まで</p> <p>6. 払込期日 平成16年5月10日</p> <p>7. 募集方法 第三者割当による。</p> <p>8. 割当先 ・ディーアイエスナガシマ社員持株会 21株 ・林 喜久雄(当社常務取締役) 2株 ・豊田 恵造(当社取締役) 2株</p> <p>9. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>10. 資金の用途 運転資金</p>	<p>平成17年5月17日及び平成17年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,100株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 210,000円</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 195,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 161,500円</p> <p>6. 資本組入額 : 1株につき 80,750円</p> <p>7. 発行価額の総額 : 339,150千円</p> <p>8. 払込金額の総額 : 410,130千円</p> <p>9. 資本組入額の総額 : 169,575千円</p> <p>10. 払込期日 : 平成17年6月16日</p> <p>11. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>12. 資金の用途 : 設備資金等</p>

平成17年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年3月31日付をもって次のとおり普通株式1株を10株に分割する。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 18,225株

(2)分割方

平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日

平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第21期	第22期
1株当たり純資産額 55,378.85円	1株当たり純資産額 61,102.47円
1株当たり当期純利益 12,590.20円	1株当たり当期純利益 13,223.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 - 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 - 円

平成17年5月17日及び平成17年5月31日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式発行が決議されました。

1. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 615株

2. 発行価格 : 1株につき 210,000円

引受価額 : 1株につき 195,300円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る予定の金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 発行価額 : 1株につき 161,500円

4. 発行価額の総額 : 資本組入額 80,750円

5. 発行価額の総額 : 99,322千円

6. 払込金額の総額 : 120,109千円

7. 資本組入額の総額 : 49,661千円

8. 申込期日 : 平成17年7月19日

なお上記の申込み期日までに申込のない株式については発行を打ち切るものとされております。

払込期日 : 平成17年7月19日

配当起算日 : 平成17年4月1日

資金の用途 : 設備資金

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目別	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
パソコン本体系商品(千円)	3,919,485	68.7
周辺機器 (千円)	4,076,104	106.8
DOS/Vパーツ (千円)	3,545,068	103.2
ソフト・サプライ (千円)	2,445,131	109.0
サービス&サポート (千円)	261,081	118.8
ポイント使用額その他(千円)		
合計(千円)	14,246,871	92.4

(注) 1.商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.金額は仕入価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項ありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
パソコン本体系商品(千円)	4,505,992	71.3
周辺機器 (千円)	5,093,959	101.5
DOS/Vパーツ (千円)	4,073,806	109.9
ソフト・サプライ (千円)	3,321,067	104.7
サービス&サポート (千円)	1,024,190	157.1
ポイント使用額その他(千円)	429,910	114.9
合計(千円)	17,589,104	95.1

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期比(%)
地域別	店舗数	売上高(千円)	
東北	2	836,505	84.2
関東	2	2,777,696	90.5
東海東部	4	2,660,852	91.8
東海中部	6	3,396,428	104.4
東海西部	4	4,180,273	93.6
北陸	4	2,574,867	100.1
関西	3	1,162,481	93.4
合計	25	17,589,104	95.1

(注) 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の移動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の移動

新任取締役候補

取締役管理部長 伊井 一史（現社長室長）

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

（非常勤）監査役 脇 康夫（現 ダイワボウ情報システム株式会社監査役）

（非常勤）監査役 辰巳 博敏（現 ダイワボウ情報システム株式会社財務部長）

（注）脇 康夫氏及び辰巳 敏博氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

小山 紀（現 非常勤監査役）

加藤 寛二（現 非常勤監査役）

昇格予定取締役

該当事項ありません。

役職の異動

常務取締役 CSR 室長 林 喜久雄（現常務取締役管理部長）

(3) 就任予定日

平成 17 年 6 月 27 日